

平成22年度 予算決算常任委員会

平成21年度決算関係 提出資料

目 次

1. 水道事業の概況	1
2. 工業用水道事業の概況	5
3. 電気事業の概況	9
4. 公営企業会計決算審査意見書	14
に対する企業庁の考え方	

(参 考)

1. 比較貸借対照表	17
2. 長期債務の状況	20
3. 建設改良費の状況	22

平成22年10月1日

三重県企業庁

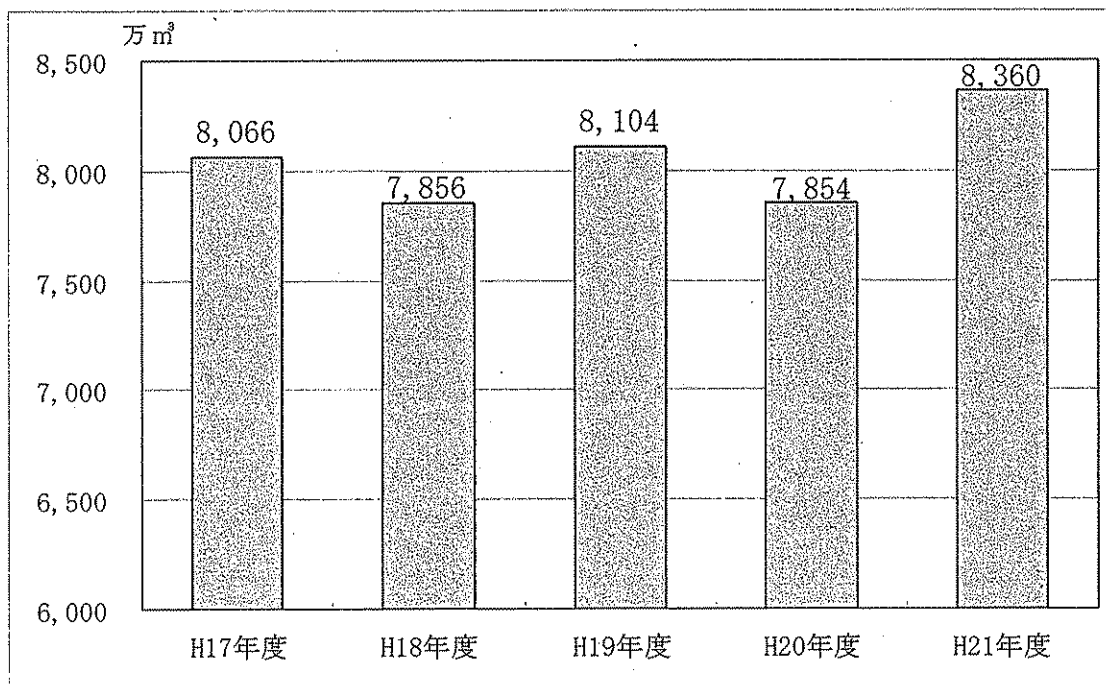
1 水道事業の概況

(1) 給水実績

平成 21 年度末現在での、営業中の水道用水供給事業は、北中勢、南勢志摩及び伊賀の 3 事業で、全体給水能力は 7 浄水場で一日最大 48 万 2,816 m³となっています。

平成 21 年度は、4 月 1 日からの伊賀水道用水供給事業の給水開始、7 月 1 日からの北勢系第 2 次拡張事業の一部給水開始があり、県用水の給水量が増加したことから、前年度より約 506 万 m³多い年間 8,359 万 8,375m³の給水を行いました。

給水実績の推移



(2) 損益収支

平成 21 年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益及び営業外収益を合わせた収益合計は、120 億円余 (対前年度比 107.8%) であり、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた費用合計は、101 億 7 百万円余 (対前年度比 105.9%) です。以上の結果、当年度の純利益は、収益と費用の差引 18 億 9 千 3 百万円余 (対前年度比 119.7%) となり、前年度の純利益 15 億 8 千 1 百万円余より、3 億 1 千 1 百万円余増加しています。

なお、この純利益につきましては、前年度からの繰越利益剰余金 3 百万円余を合わせ、1 億円を減債積立金、17 億 9 千万円を利益積立金として利益処分を予定しております。

主な利益増加要因(対前年度比)		主な利益減少要因(対前年度比)	
○ 給水収益の増加	1,048百万円	○ 他会計補助金の減少	96百万円
○ 支払利息の減少	149百万円	○ 原水及び浄水費の増加 (うち委託料の増加340百万円)	178百万円
		○ 減価償却費の増加	441百万円
計	1,197百万円	計	715百万円

比較損益計算書

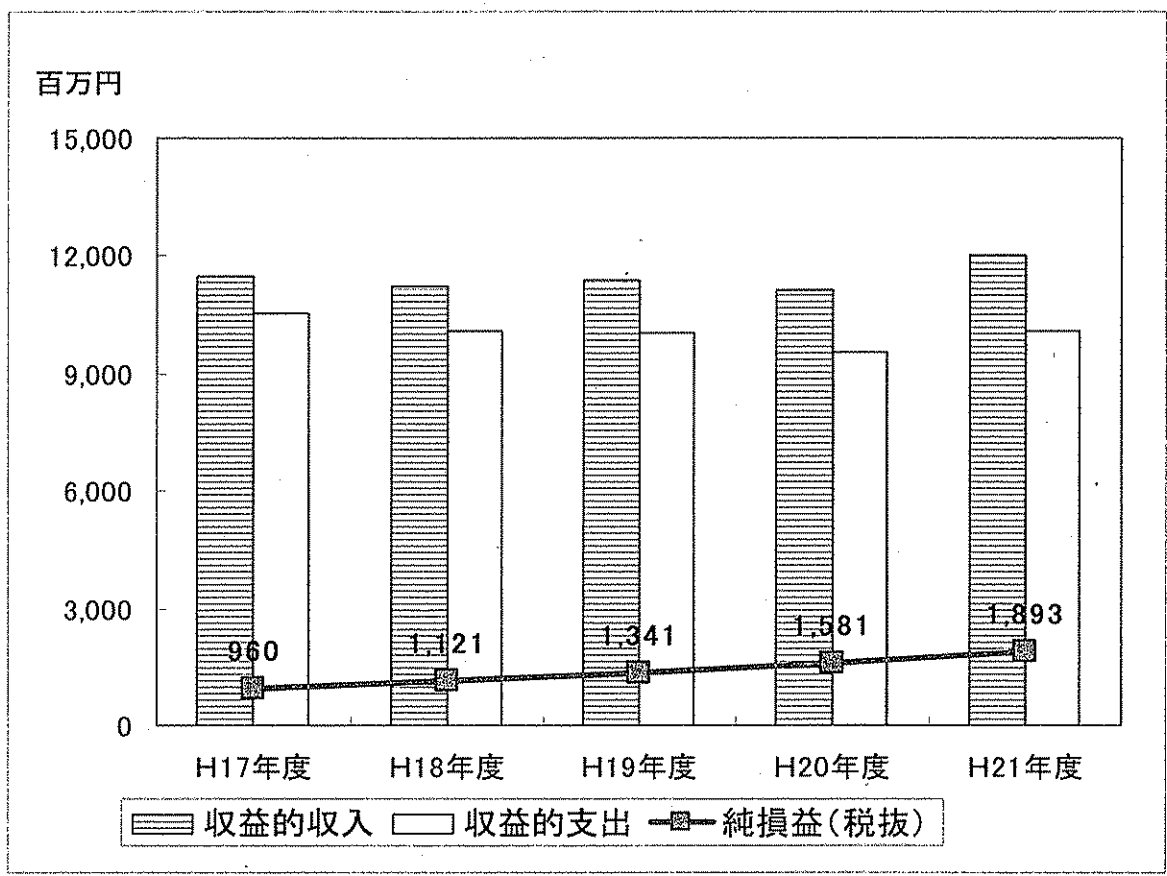
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

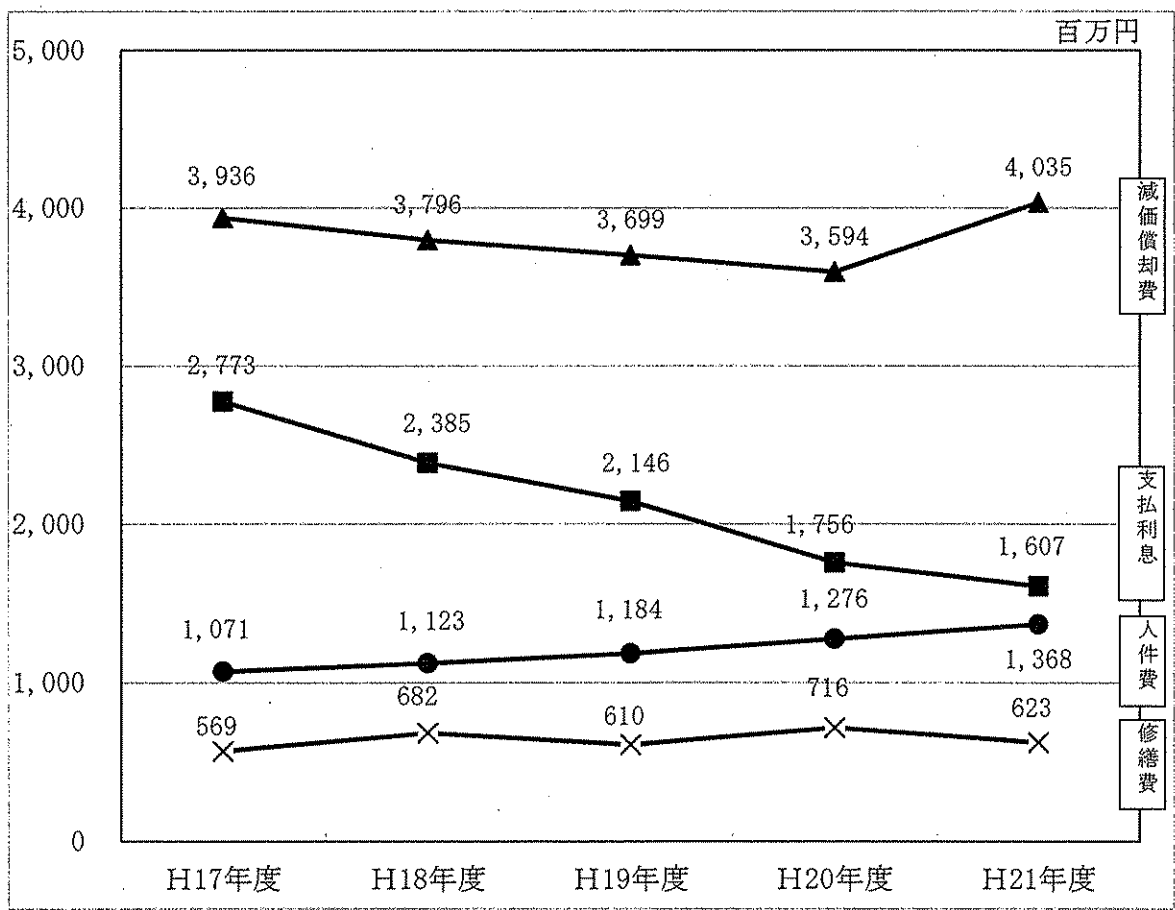
費 用				収 益			
科 目	H20年度	H21年度	前年度比	科 目	H20年度	H21年度	前年度比
営業費用	7,721,430	8,463,572	109.6	営業収益	10,674,924	11,723,403	109.8
原水及び浄水費	2,396,719	2,574,699	107.4	給水収益	10,671,654	11,719,868	109.8
配水費	526,667	509,469	96.7	その他営業収益	3,270	3,535	108.1
業務費	430,011	458,360	106.6				
総係費	611,912	731,976	119.6				
減価償却費	3,593,819	4,035,113	112.3				
資産減耗費	162,302	153,956	94.9				
営業外費用	1,825,840	1,617,854	88.6	営業外収益	453,450	276,829	61.0
支払利息	1,755,638	1,606,738	91.5	受取利息	87,419	62,388	71.4
受託工事費	68,201	11,035	16.2	他会計補助金	295,380	199,608	67.6
雑支出	2,001	81	4.0	補助金	-	189	皆増
				受託工事収益	68,201	11,035	16.2
				雑収益	2,450	3,609	147.3
特別損失	-	25,707	皆増				
その他特別損失	-	25,707	皆増				
費用合計	9,547,269	10,107,132	105.9				
当年度純利益	1,581,105	1,893,100	119.7				
合 計	11,128,374	12,000,233	107.8	合 計	11,128,374	12,000,233	107.8

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

◎決算額の推移



◎主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収支につきましては、下表のとおりで、企業債、補助金、出資金及び負担金を合わせた収入合計は、32億4千6百万円余（対前年度比15.8%）で、建設改良費、償還金を合わせた支出合計は97億8千7百万円余（対前年度比39.0%）であり、収支で不足する額65億4千1百万円余は、損益勘定留保資金などで補てんしています。

建設改良費は22億9千6百万円余（対前年度比24.6%）で、主な事業としては、北勢系第2次拡張事業（北勢広域水道拡張費）で平成23年4月の全部給水開始に向け送水管布設工事等を施工し4億3千7百万円余（対前年度比11.8%）を執行しました。

償還金74億9千1百万円余（対前年度比47.6%）は、企業債の通常償還や繰上償還で66億8千2百万円余（対前年度比49.8%）を、水資源機構割賦負担金の通常償還や繰上償還で8億8百万円余（対前年度比34.6%）をそれぞれ執行しました。

(資本的収入)

(単位:千円 税込み)

区 分	H20年度決算額(A)	H21年度決算額(B)	(B)/(A)
企 業 債	14,007,300	889,600	6.4%
補 助 金	2,262,087	148,961	6.6%
出 資 金	4,131,840	2,110,227	51.1%
負 担 金	154,249	97,254	63.1%
雑 収 入	965	—	皆減
固 定 資 産 売 却 代 金	90	—	皆減
合 計 ①	20,556,530	3,246,043	15.8%

(資本的支出)

(単位:千円 税込み)

区 分	H20年度決算額(A)	H21年度決算額(B)	(B)/(A)
建 設 改 良 費	9,346,464	2,296,537	24.6%
うち北勢広域水道拡張費	3,699,894	437,621	11.8%
うち伊賀広域水道建設費	4,294,110	109,654	2.6%
償 還 金	15,747,961	7,491,423	47.6%
うち企業債	13,408,246	6,682,473	49.8%
うち水資源機構割賦負担金	2,339,699	808,950	34.6%
合 計 ②	25,094,424	9,787,960	39.0%
資本的収支不足額(②-①)	4,537,894	6,541,917	144.2%
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	368,178	124,071	33.7%
減債積立金	1,340,000	80,000	6.0%
過年度分損益勘定留保資金	2,829,716	6,337,846	224.0%

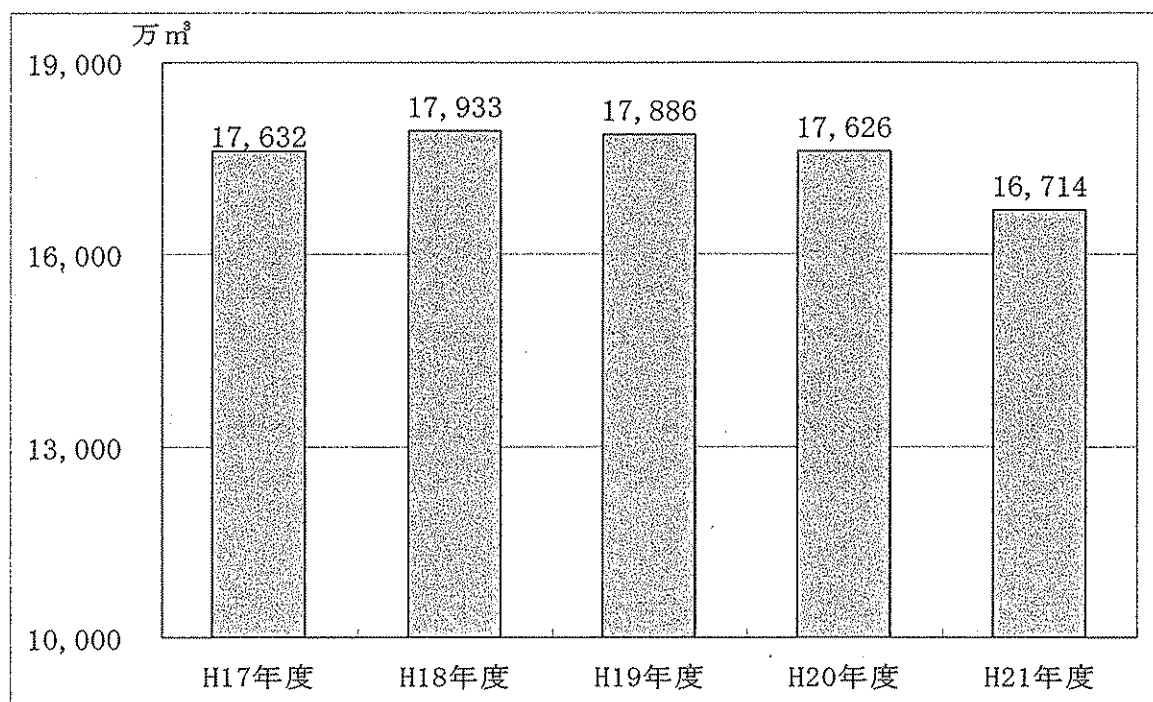
※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

2 工業用水道事業の概況

(1) 給水実績

現在、営業中の工業用水道事業は、北伊勢、中伊勢、松阪、多度の4事業で、全体給水能力は、一日最大91万1,500m³となっており、平成21年度の年間実給水実績は1億6,713万8,828m³になりました。

給水実績の推移



(2) 損益収支

平成21年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた収益の合計は、62億8百万円余（対前年度比97.0%）であり、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた費用合計は、57億9千3百万円余（対前年度比105.5%）です。以上の結果、当年度の純利益は、収益と費用の差引4億1千5百万円余（対前年度比45.9%）となり、前年度の純利益9億6百万円余より、4億9千万円余減少しています。

なお、この純利益につきましては、前年度からの繰越利益剰余金5百万円余を合わせ、4億2千万円を減債積立金として利益処分を予定しております。

主な利益増加要因(対前年度比)		主な利益減少要因(対前年度比)	
○減価償却費の減少	25百万円	○給水収益の減少	108百万円
○支払利息の減少	38百万円	○原水及び浄水費の増加 (うち負担金の増加119百万円)	50百万円
		○特別損失の増加	352百万円
計	63百万円	計	510百万円

平成21年度工業用水道事業会計

比較損益計算書

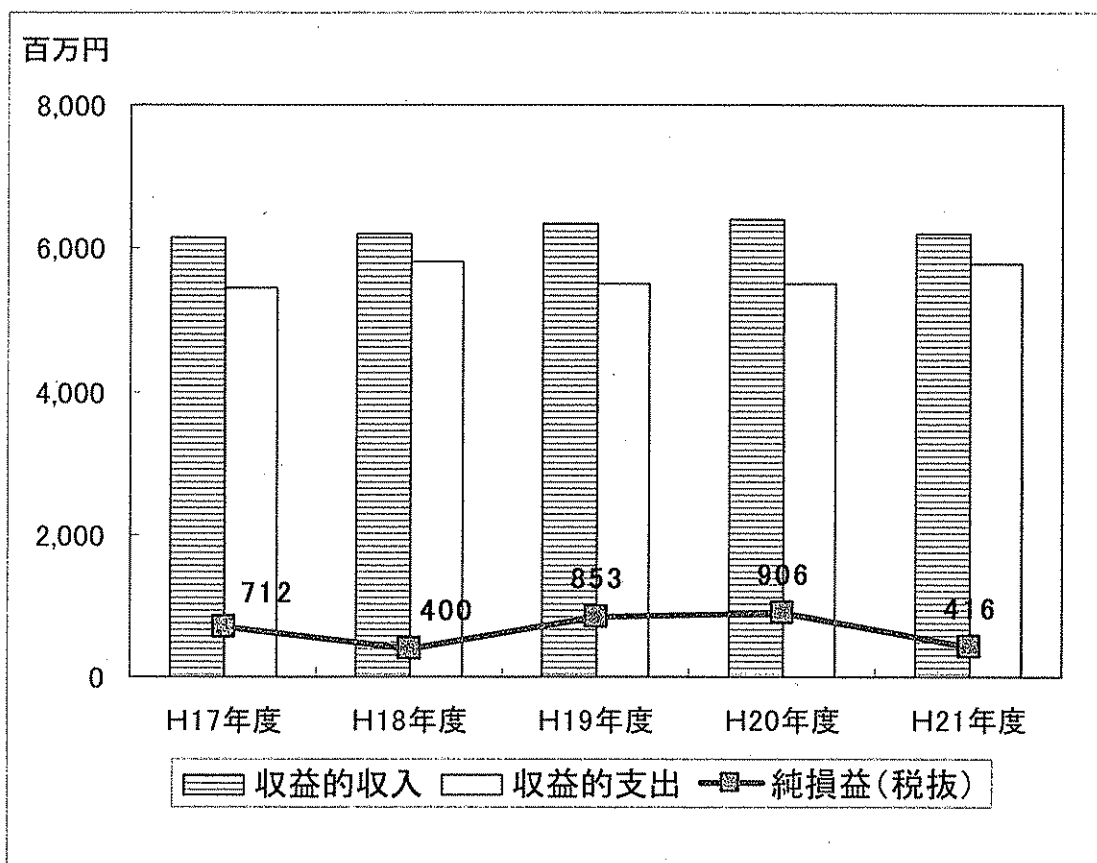
平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

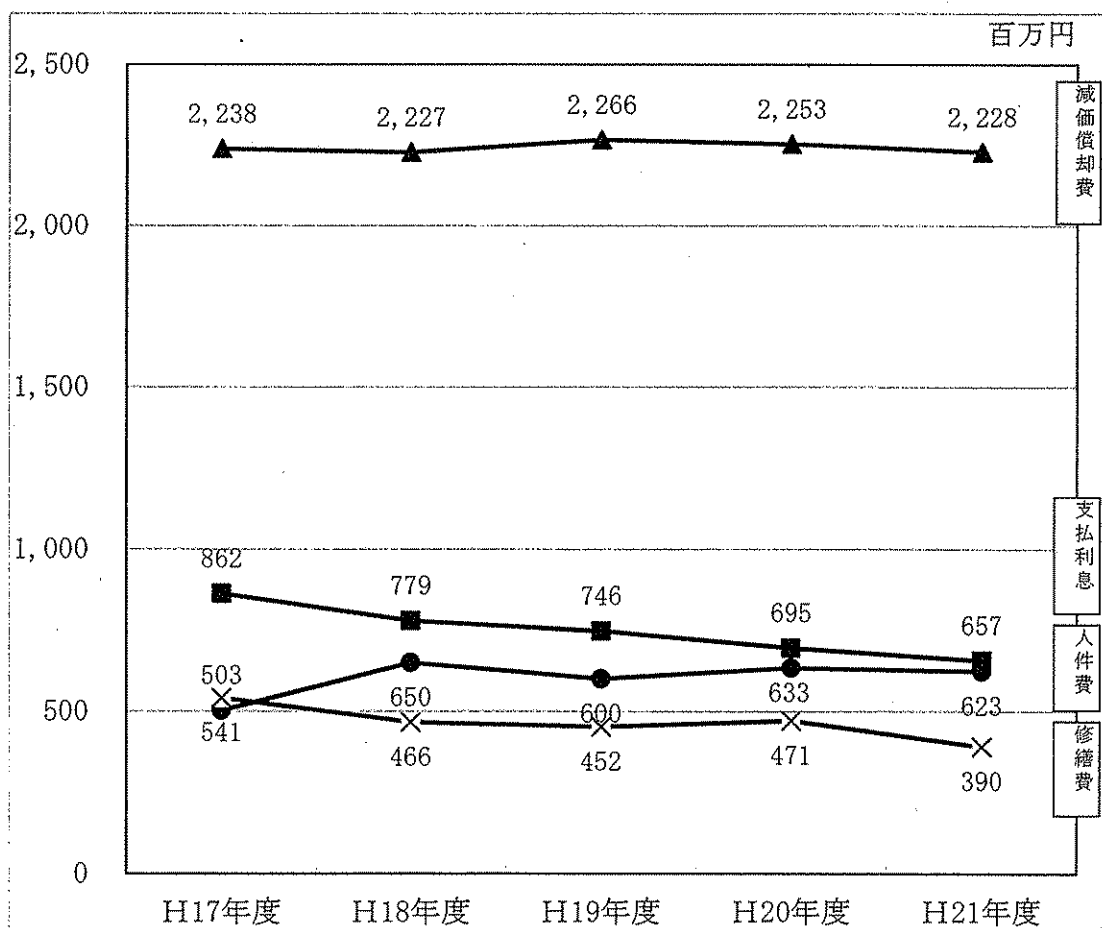
費 用				収 益			
科 目	H20年度	H21年度	前年度比	科 目	H20年度	H21年度	前年度比
営業費用	4,771,703	4,765,534	99.9	営業収益	6,273,758	6,121,234	97.6
原水及び浄水費	1,606,136	1,656,524	103.1	給水収益	5,633,478	5,525,360	98.1
配水費	220,530	205,012	93.0	その他営業収益	640,279	595,874	93.1
業務費	290,426	302,092	104.0				
総係費	380,974	363,823	95.5				
減価償却費	2,253,150	2,227,785	98.9				
資産減耗費	20,488	10,299	50.3				
営業外費用	702,100	657,315	93.6	営業外収益	124,553	75,817	60.9
支払利息	694,588	656,528	94.5	受取利息	111,704	70,391	63.0
受託工事費	1,777	640	36.0	他会計補助金	-	837	皆増
雑支出	5,736	147	2.6	受託工事収益	1,777	640	36.0
				雑収益	11,071	3,949	35.7
特別損失	18,377	370,200	2,014.5	特別利益	-	11,854	皆増
過年度損益修正損	-	3,857	皆増	固定資産売却益	-	11,854	皆増
その他特別損失	18,377	366,343	1,993.5				
費用合計	5,492,181	5,793,049	105.5				
当年度純利益	906,129	415,856	45.9				
合 計	6,398,310	6,208,905	97.0	合 計	6,398,310	6,208,905	97.0

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

◎決算額の推移



◎主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収支につきましては、下表のとおりで、企業債、補助金、出資金、負担金及び固定資産売却代金を合わせた収入合計は、23億7百万円余（対前年度比102.6%）で、建設改良費、償還金を合わせた支出合計52億7千2百万円余（対前年度比115.2%）であり、収支で不足する額29億6千5百万円余は、損益勘定留保資金などで補てんしています。

建設改良費は23億3千2百万円余（対前年度比94.3%）で、主な事業としては、北伊勢工水改良事業で老朽劣化対策や耐震化対策を行い17億3千万円余（対前年度比101.2%）を執行しました。

償還金29億4千万円余（対前年度比139.8%）は、企業債の通常償還で16億4千4百万円余（対前年度比106.4%）を、水資源機構割賦負担金の通常償還や繰上償還で11億8千1百万円余（対前年度比214.5%）をそれぞれ執行しました。

(資本的収入)

(単位:千円 税込み)

区 分	H20年度決算額(A)	H21年度決算額(B)	(B)/(A)
企 業 債	700,000	912,500	130.4%
補 助 金	109,300	59,500	54.4%
出 資 金	1,353,969	1,328,161	98.1%
負 担 金	85,932	3,856	4.5%
固 定 資 産 売 却 代 金	472	3,196	677.6%
合 計 ①	2,249,673	2,307,212	102.6%

(資本的支出)

(単位:千円 税込み)

区 分	H20年度決算額(A)	H21年度決算額(B)	(B)/(A)
建 設 改 良 費	2,472,352	2,332,100	94.3%
うち北伊勢工水改良費	1,710,365	1,730,742	101.2%
償 還 金	2,104,206	2,940,857	139.8%
うち企業債	1,545,934	1,644,225	106.4%
うち水資源機構割賦負担金	551,133	1,181,984	214.5%
合 計 ②	4,576,558	5,272,957	115.2%

資本的収支不足額(②-①)	2,326,885	2,965,744	127.5%
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	113,503	127,357	112.2%
減債積立金	850,000	910,000	107.1%
過年度分損益勘定留保資金	1,363,382	1,928,387	141.4%

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

※H21年度の北伊勢工水改良費は北伊勢工水第二次改良費を含む。

3 電気事業の概況

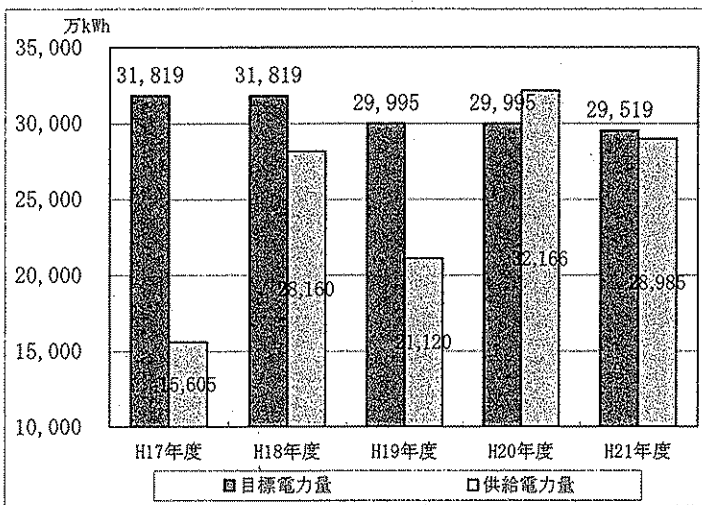
(1) 電力量

水力発電事業では、平成21年度は降雨量が例年より少なかった影響を受け、発電量は目標電力量2億9,519万kWhに対し、供給電力量約2億8,985万kWh(98.2%)となり、前年度の供給電力量より約3,181万kWh減少しました。

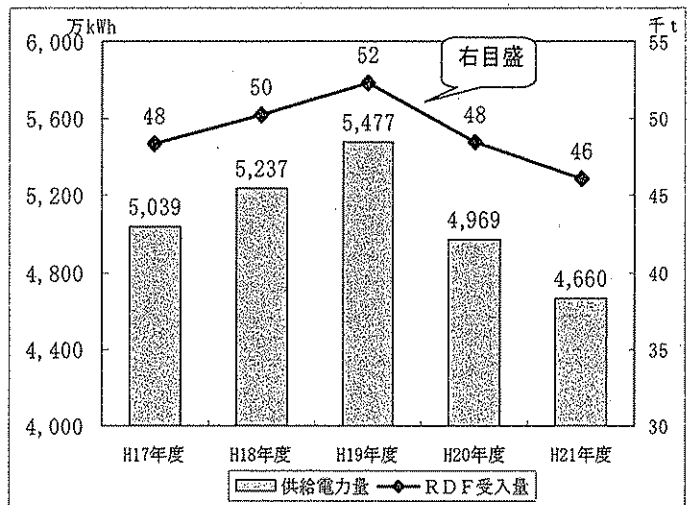
附帯事業では、平成21年度は関係市町からRDF4万6,108トンを受け入れ、前年度より約309万kWh少ない約4,660万kWhの電力を供給しました。

供給電力量の推移

(水力)



(RDF)



(2) 損益収支

平成21年度は、比較損益計算書のとおり営業収益、附帯事業収益及び営業外収益を合わせた収益合計は、29億2千9百万円余(対前年度比94.1%)であり、営業費用、附帯事業費用及び営業外費用を合わせた費用合計は、32億3千1百万円余(対前年度比101.8%)です。以上の結果、当年度の純損失は、収益と費用の差引3億1百万円余となり、前年度の純損失6千万円余より、2億4千万円余増加しました。

なお、この純損失と繰越欠損金19億2千3百万円余を合わせた22億2千4百万円余が平成21年度末未処理欠損金となっています。

主な利益増加要因(対前年度比)		主な利益減少要因(対前年度比)	
(水力)		(水力)	
○ 一般管理費の減少 (うち人件費の減少106百万円)	101百万円	○ 電力料の減少 ○ 宮川第三水力発電費の増加 (うち固定資産除却費の増加21百万円)	168百万円 40百万円
(RDF)		(RDF)	
○ その他附帯事業収益の増加	14百万円	○ 電力料の減少 ○ RDF発電費の増加 (うち委託料の増加211百万円)	21百万円 199百万円
計	115百万円	計	428百万円

比較損益計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：千円)

費 用				収 益			
科 目	H20年度	H21年度	前年度比	科 目	H20年度	H21年度	前年度比
営業費用	1,921,006	1,810,625	94.3	営業収益	2,330,135	2,161,640	92.8
宮川第一水力発電	105,579	102,224	96.8	電力料	2,328,423	2,160,327	92.8
宮川第二水力発電	175,995	176,831	100.5	その他営業収益	1,712	1,313	76.7
宮川第三水力発電	67,160	107,530	160.1				
長水力発電	67,483	78,925	117.0				
三瀬谷水力発電	611,974	515,128	84.2				
大杉貯水池費	120,553	123,179	102.2				
青蓮寺水力発電	18,782	24,800	132.0				
大和谷水力発電	106,643	106,325	99.7				
蓮水力発電	112,683	132,053	117.2				
青田水力発電	110,518	120,691	109.2				
比奈知水力発電	55,351	55,154	99.6				
一般管理費	368,285	267,784	72.7				
附帯事業費用	1,008,963	1,208,390	119.8	附帯事業収益	755,845	749,204	99.1
RDF発電費	1,008,963	1,208,390	119.8	電力料	442,993	422,147	95.3
				その他附帯事業収益	312,852	327,057	104.5
営業外費用	243,644	212,044	87.0	営業外収益	26,669	18,334	68.7
支払利息	243,644	212,043	87.0	受取利息	25,467	16,780	65.9
雑支出	0	1	60.950.0	雑収益	1,202	1,034	86.0
				他会計補助金	—	520	皆増
				収益合計	3,112,649	2,929,177	94.1
				当年度純損失	60,964	301,882	495.2
合計	3,173,613	3,231,059	101.8	合計	3,173,613	3,231,059	101.8

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

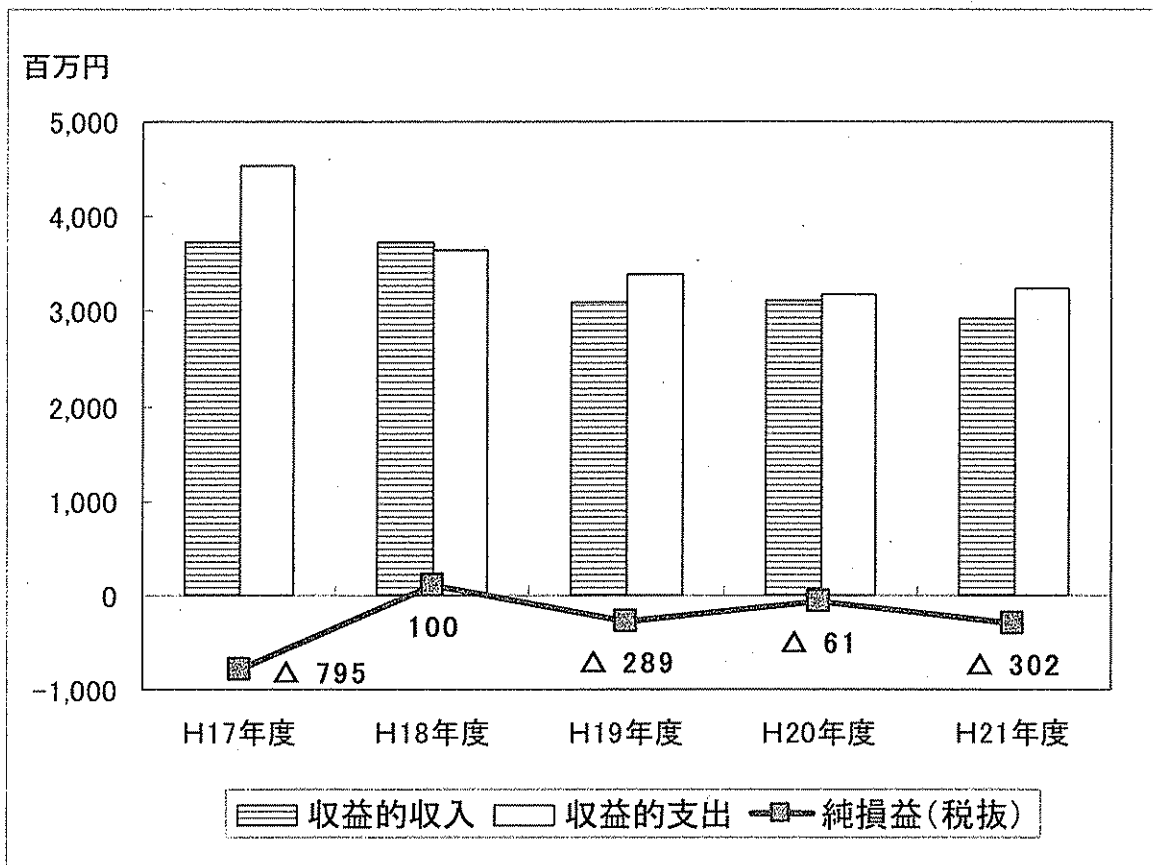
◎電気事業 事業別収支内訳

(単位:千円、税抜き)

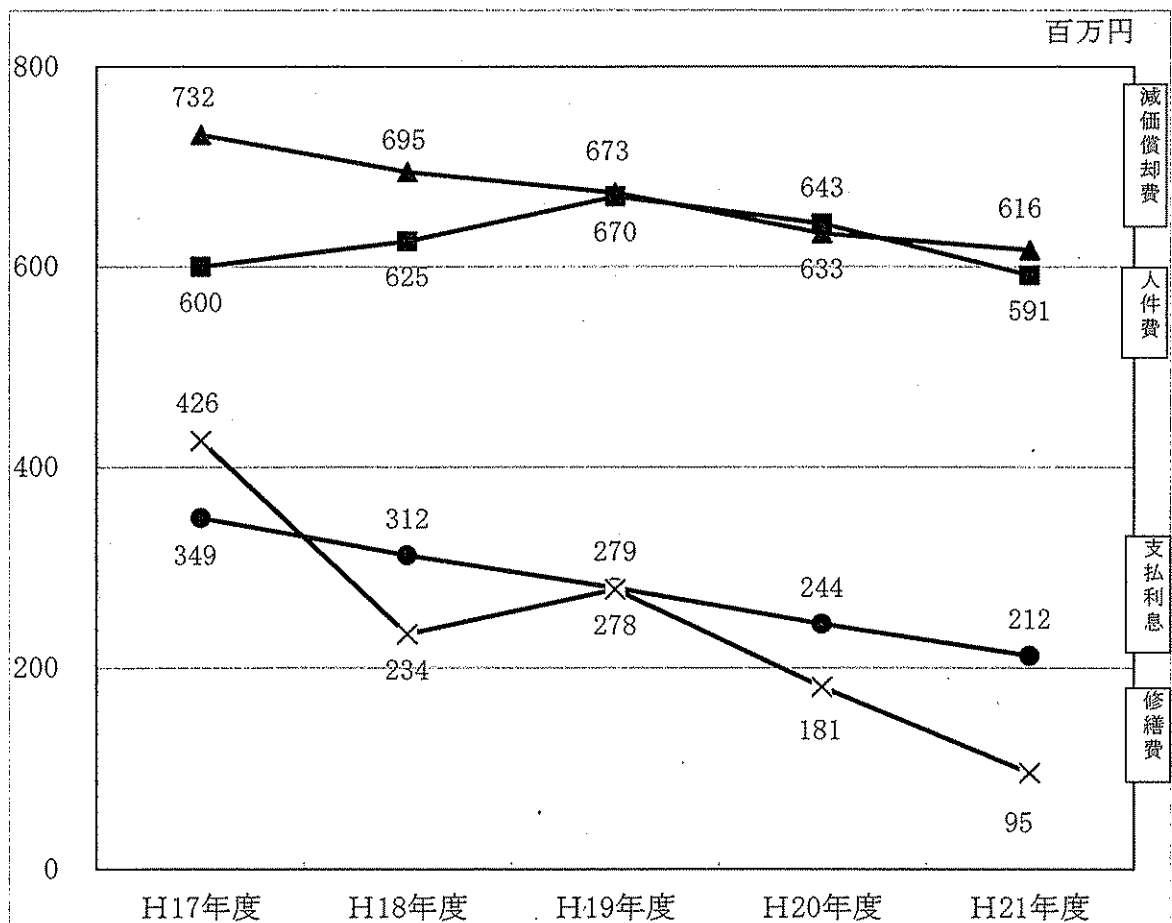
	水力発電事業			RDF焼却・発電事業		
	H20決算	H21決算	増減 21-20	H20決算	H21決算	増減 21-20
電気事業収益	2,356,804	2,179,950	△176,854	755,845	749,227	△6,618
営業収益	2,330,135	2,161,640	△168,495	-	-	-
附帯事業収益	-	-	-	755,845	749,204	△6,641
営業外収益	26,669	18,311	△8,358	-	23	23
電気事業費用	2,163,831	2,021,982	△141,849	1,009,781	1,209,078	199,297
営業費用	1,920,987	1,810,606	△110,381	19	19	0
附帯事業費用	-	-	-	1,008,963	1,208,390	199,427
営業外費用	242,844	211,375	△31,469	800	669	△131
純利益	192,973	157,969	△35,004	△253,936	△459,851	△205,915

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

◎決算額の推移



◎主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収支につきましては、下表のとおりで、長期貸付金償還金及び固定資産売却代金を合わせた収入合計は、5千6百万円余（対前年度比80.2%）であり、建設改良費、償還金を合わせた支出合計は6億1千3百万円余（対前年度比91.8%）で、収支で不足する額5億5千6百万円余は、損益勘定留保資金などで補てんしています。

建設改良費は5千7百万円余（対前年度比86.0%）で、宮川第三発電所など水力発電所の改良工事に5千7百万円余（対前年度比105.5%）を執行しました。

償還金5億5千5百万円余（対前年度比92.5%）は、企業債の通常償還を行いました。

(資本的収入)

(単位:千円 税込み)

区 分	H20年度決算額(A)	H21年度決算額(B)	(B)/(A)
長期貸付金償還金	68,250	56,647	83.0%
固定資産売却代金	—	65	皆増
補助金	2,430	—	皆減
合 計 ①	70,680	56,712	80.2%

(資本的支出)

(単位:千円 税込み)

区 分	H20年度決算額(A)	H21年度決算額(B)	(B)/(A)
建設改良費	67,014	57,653	86.0%
うち水力発電所改良費	54,668	57,653	105.5%
うちRDF発電所改良費	987	—	皆減
償 還 金	600,618	555,498	92.5%
うち企業債	600,618	555,498	92.5%
合 計 ②	667,632	613,151	91.8%

資本的収支不足額(②-①)	596,952	556,438	93.2%
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	3,167	2,726	86.1%
過年度分損益勘定留保資金	593,785	553,712	93.3%

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

決算審査意見書に対する
企業庁の考え方

審査意見	企業庁の考え方
<p>P-2 (決算審査意見書の頁数)</p> <p>ア 水力発電事業の民間譲渡について</p> <p>水力発電事業の民間譲渡については、鋭意取り組まれてきたところであるが、新たに中部電力(株)の運転監視システムの整備が必要となったことなどから、譲渡の時期が平成25年度または26年度に延期されることとなった。</p> <p>譲渡時期が再び延期されることのないよう、中部電力(株)及び関係機関との協議を着実に進めるとともに、協議の進捗状況について、県民に対し十分な情報提供を行われたい。</p>	<p>ア</p> <p>平成21年3月30日付けで中部電力(株)と締結した「三重県企業庁水力発電事業の譲渡・譲受に関する確認書」の対応方針に沿って、老朽化設備の前倒し補修、維持管理上必要な設備図書の整理や、境界確認・用地測量など、設備・用地等の課題の解決に取り組んでいます。</p> <p>また、地域貢献課題14項目のうち、合意に至っていない森林環境保全事業、奥伊勢湖環境保全対策と譲渡価格については、中部電力(株)と引き続き協議し、早期に合意できるよう取り組みます。</p> <p>なお、地域貢献課題の協議状況を中心に、大台町において住民説明会を開催し、特に緊急発電放流については、宮川の治水対策を適切に実施していくことも併せて説明し、譲渡条件としないことについて理解を求めました。</p>
<p>P-2</p> <p>イ 水力発電事業譲渡後のRDF焼却・発電事業の運営体制について</p> <p>RDF焼却・発電事業は、地方公営企業法上の法定事業である水力発電事業の附帯事業として運営されているが、水力発電事業が中部電力(株)に譲渡された後は、企業庁が附帯事業として運営していくことができなくなることから、関係部局と協議を進め、水力発電事業譲渡後のRDF焼却・発電事業の運営体制について明確にされたい。</p>	<p>イ</p> <p>水力発電事業の民間譲渡後も、平成28年度までは、企業庁が引き続き任意適用事業として運営することとし、その方法等を検討しています。</p> <p>具体的には、経営上の収入により事業の経費を賄うなど公営企業として成り立つ仕組み等、様々な課題の解決を図る必要がありますので、課題の解決に向け、関係部と協議を進めていきます。</p>
<p>P-2</p> <p>ウ RDF焼却・発電事業の平成29年度以降のあり方について</p> <p>RDF焼却・発電事業の平成29年度以降の事業のあり方について、目途とする平成22年度末までに関係市町等との合意が得られるよう、早急に課題の解決に取り組まれない。</p>	<p>ウ</p> <p>RDF焼却・発電事業の平成29年度以降のあり方について、三重県RDF運営協議会に「あり方検討作業部会」を設置し、関係市町と県が協力して、検討を重ねています。</p> <p>平成29年度以降のあり方については、継続する際の様々な課題を解決する必要がありますが、その内、事業主体や費用負担のあり方について、県としては、</p> <p>①事業主体については、密接に関係する費用負担と一体として検討する必要があること。</p> <p>②県が事業主体となる場合には、今後必要となる経費のうち、継続に伴う費用(継続に伴う維持管理費の増額分、改修費、外部処理費)は、受益者負担を原則とし、参画市町に負担していただく必要があること。</p> <p>と考えています。</p> <p>平成28年度までは県のモデル事業として実施していますが、29年度以降は新たな段階として議論をしているところであり、一般廃棄物の処理は市町の責務であるということから、他の市町との公平性から見ても、受益者負担を原則とする県の考え方について関係市町に理解を求めていきます。</p>

審査意見

企業庁の考え方

P-2

エ 工業用水道事業の需要拡大について

北伊勢工業用水道事業については、平成21年度に契約水量が 3,730 m³/日増加したものの、平成22年3月31日現在において、112,340 m³/日の未契約水量が存在する。

中伊勢工業用水道事業については、平成21年度に契約水量が 3,200 m³/日減少し、平成22年3月31日現在において、15,510 m³/日の未契約水量が存在する。

厳しい経済状況の下ではあるが、企業誘致部局等と連携し、工業用水の需要の拡大に引き続き努められたい。

契約水量の状況（平成22年3月31日現在） (単位：m³/日)

事業名	給水能力①	契約水量②	契約率 ②/①
北伊勢工業用水道事業	830,000	717,660	86.5%
中伊勢工業用水道事業	33,000	17,490	53.0%
松阪工業用水道事業	38,500	38,500	100.0%
多度工業用水道事業	10,000	10,000	100.0%
計	911,500	783,650	86.0%

P-3

オ 施設改良の推進について

東海地震、東南海・南海地震等の大規模地震の発生が懸念されている中、県民のライフラインの確保、ユーザー企業への給水障害防止のため、水道事業、工業用水道事業の水管橋、主要施設等の耐震化を引き続き進められたい。

また、平成17年度から平成21年度までの5年間に、水道事業で15件、工業用水道事業で22件の漏水が発生し、水道事業で2件、工業用水道事業で1件の給水障害が生じているので、引き続き施設設備の老朽劣化対策を進められたい。

エ

北伊勢工業用水道事業及び中伊勢工業用水道事業ともに、企業誘致部局と連携を密にしながら、新規企業からの給水の間い合わせに対し、給水条件を明確にし、迅速かつ的確に対応を行い、既存企業に対しても、地下水からの転換による需要開拓を行うなど、営業活動に努力しています。

今後も厳しい状況は続くと思われませんが、引き続き、工業用水道事業の需要開拓に積極的に取り組んでいきます。

オ

大規模災害や漏水等に係る給水障害に備えるため、施設の老朽劣化、耐震化対策等を計画的に進めることを目的に「三重県企業庁施設改良計画」を定め、これに基づき施設改良を実施しています。

なお、コスト縮減については引き続き取り組んでいきます。

審査意見

企業庁の考え方

P-3

カ 長期債務の繰上償還について

企業庁では、水道事業及び工業用水道事業において、従来から高金利企業債の借換や繰上償還、並びに水資源機構割賦負担金の繰上償還を実施し、平成21年度までに約180億6,100万円の支払利息を軽減している。

平成19年度から平成21年度までの3年間の特例措置として実施された公的資金補償金免除繰上償還制度が、平成22年度から3年間延長されることから、引き続き制度を積極的に活用し、支払利息の軽減に努められたい。

また、水資源機構割賦負担金の繰上償還についても、引き続き水資源機構に対し積極的に要望されたい。

長期債務の繰上償還等状況(平成22年3月31日現在)(単位:百万円)

事業名	企業債繰上償還・借換累計額	水資源機構割賦負担金繰上償還累計額	支払利息軽減累計額
水道事業	24,242	20,669	11,892
工業用水道事業	2,718	13,156	6,169
計	26,960	33,825	18,061

高金利企業債等の残高(平成22年3月31日現在)(単位:百万円)

事業名	高金利企業債(利率5%以上)	水資源機構割賦負担金(利率5.3%以上)
水道事業	658	1,478
工業用水道事業	2,543	5,176
計	3,201	6,654

P-4

キ 技術管理業務の包括的な民間委託と技術継承、指導監督者の育成について

工業用水道事業では、平成21年度から全ての浄水場において技術管理業務の包括的な民間委託が開始され、水道事業においても、平成24年度から技術管理業務の包括的な民間委託を開始することが計画されている。

水道事業の包括的な民間委託にあたっては、工業用水道事業での実績をあらゆる観点から十分に検証し、委託による効果を県民に対し十分説明するとともに、用水供給事業を行う事業者としての責任を全うできるよう万全を期されたい。

また、民間委託の拡大に伴い、受託業者に対する指導監督能力が一層求められることから、業務にかかる知識やノウハウの継承、職員の資質向上に重点的に取り組まれたい。

P-4

ク 次期中期経営計画の策定について

「三重県企業庁中期経営計画(平成19年度～平成22年度)」については今年度で終了する。

次期中期経営計画(平成23年度～平成26年度)の策定にあたっては、水力発電事業の民間譲渡、RDF焼却・発電事業の運営体制等、企業庁の今後4年間の重点的な取組についての方向性を明らかにされたい。

カ

高金利企業債の借換や繰上償還を行ってきた結果、平成21年度末の年利5%以上の高金利企業債の残高は、水道事業で約6億6千万円、工業用水道事業で約25億4千万円となり、両事業の合計では、約32億円となっています。

この残存する高金利企業債について、当庁の場合、水道事業では年利5%以上、工業用水道事業では年利6%以上の企業債が、延長された公的資金補償金免除繰上償還制度の対象に該当することから、今後、国に対して制度の適用が承認されるよう手続きを進めていきます。

また、水資源機構割賦負担金については、今年度(平成22年度)9月に、約12億円の繰上償還を実施し、次年度(平成23年度)の繰上償還についても、水資源機構に対して要望を行いました。

今後も、繰上償還制度を有効に活用することで、支払利息の軽減に努め、一層の財務体質の強化を目指すとともに、一般会計からの繰入金の減少を図っていきます。

キ

水道事業の技術管理業務の包括的な民間委託については、平成24年度からの段階的な導入を目標に、業務効率の向上や安全性の確保等の観点から検証を行い、課題への対応等を整理していきます。

また、民間委託の拡大に伴い職員が直接経験を積める業務範囲が縮小することとなりますが、OJTや現場機器の取扱研修等を計画的に実施することで、受託事業者を適切に指導監督できる職員の育成と技術継承に取り組めます。

ク

次期中期経営計画においては、企業庁のあり方に関する基本的方向に沿って引き続き取組を進めることとしています。

その中で、水力発電事業の民間譲渡を行う場合の課題解決に向けた取組や、RDF焼却・発電事業の運営体制をはじめ企業庁の重点的な取組について、次期中期経営計画の中で考え方を示していきます。

参 考 资 料

1 比較貸借対照表

平成21年度水道事業会計

比較貸借対照表

平成22年3月31日

(単位：千円)

資 産				負 債 ・ 資 本			
科 目	H20年度	H21年度	前年度 比	科 目	H20年度	H21年度	前年度 比
固 定 資 産	185,350,849	183,240,134	98.9	固 定 負 債	7,215,481	6,858,911	95.1
有形固定資産	127,677,842	126,029,614	98.7	引 当 金 (修繕、退職給与)	4,952,433	5,381,252	108.7
無形固定資産 (ダム使用権等)	57,673,006	57,210,520	99.2	その他固定負債 (水資源機構立替金)	2,263,047	1,477,659	65.3
流 動 資 産	14,447,263	14,606,421	101.1	流 動 負 債	941,220	1,014,130	107.7
現 金 預 金	13,256,843	13,423,860	101.3	未 払 金	908,604	979,806	107.8
未 収 金	1,034,608	1,024,201	99.0	その他流動負債 (預り金、預り有価証券)	32,617	34,324	105.2
貯 蔵 品	133,840	136,515	102.0	負 債 合 計	8,156,701	7,873,042	96.5
前 払 金	972	846	87.0	資 本 金	137,939,907	134,337,260	97.4
その他流動資産 (保管有価証券)	21,000	21,000	100.0	自 己 資 本 金	70,329,543	72,519,770	103.1
				借 入 資 本 金 (企業債)	67,610,364	61,817,490	91.4
				剰 余 金	53,701,504	55,636,254	103.6
				資 本 剰 余 金	52,118,301	52,239,950	100.2
				利 益 剰 余 金	1,583,203	3,396,303	214.5
				(うち当期純利益)	1,581,105	1,893,100	119.7
				資 本 合 計	191,641,411	189,973,514	99.1
資 産 合 計	199,798,112	197,846,556	99.0	負 債 資 本 合 計	199,798,112	197,846,556	99.0

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 前年度 43,446,933 千円 当年度 45,542,589千円
※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

比較貸借対照表

平成22年3月31日

(単位：千円)

資 産				負 債 ・ 資 本			
科 目	H20年度	H21年度	前年度比	科 目	H20年度	H21年度	前年度比
固 定 資 産	120,618,562	120,447,671	99.9	固 定 負 債	11,655,176	10,661,842	91.5
有形固定資産	104,294,488	104,747,589	100.4	引 当 金 (修繕、退職給与)	5,111,363	5,265,585	103.0
無形固定資産 (ダム使用権等)	16,323,811	15,699,950	96.2	その他固定負債 (水資源機構立替金等)	6,543,813	5,396,256	82.5
投 資	264	132	50.2	流 動 負 債	571,695	505,510	88.4
流 動 資 産	14,584,156	14,841,977	101.8	未 払 金	535,876	470,017	87.7
現金預金	13,774,031	14,204,999	103.1	その他流動負債 (預り金、預り有価証券)	35,818	35,493	99.1
未 収 金	722,069	541,024	74.9	負 債 合 計	12,226,871	11,167,352	91.3
貯 蔵 品	60,426	68,393	113.2	資 本 金	81,153,757	82,660,192	101.9
前 払 金	630	562	89.2	自己資本金	57,595,025	59,833,186	103.9
その他流動資産 (保管有価証券)	27,000	27,000	100.0	借入資本金 (企業債)	23,558,732	22,827,007	96.9
				剰 余 金	41,822,091	41,462,105	99.1
				資本剰余金	40,906,680	41,040,839	100.3
				利益剰余金	915,410	421,266	46.0
				(うち当期純利益)	906,129	415,856	45.9
				資 本 合 計	122,975,847	124,122,297	100.9
資 産 合 計	135,202,718	135,289,649	100.1	負 債 資 本 合 計	135,202,718	135,289,649	100.1

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 前年度35,024,891千円 当年度36,262,261千円
 ※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

比較貸借対照表

平成22年3月31日

(単位：千円)

資 産				負 債 ・ 資 本			
科 目	H20年度	H21年度	前年度 比	科 目	H20年度	H21年度	前年度 比
固 定 資 産	16,472,858	15,849,756	96.2	固 定 負 債	526,726	341,964	64.9
宮川第一水力 発電設備	546,364	511,120	93.5	企 業 債	167,393	144,469	86.3
宮川第二水力 発電設備	626,154	584,780	93.4	引 当 金 (修繕、退職給与等)	359,332	197,495	55.0
宮川第三水力 発電設備	657,522	656,259	99.8	流 動 負 債	290,343	264,839	91.2
長水力発電設備	1,235,285	1,194,924	96.7	未 払 金	46,465	14,761	31.8
三瀬谷水力 発電設備	1,521,098	1,450,942	95.4	未 払 費 用	241,337	247,492	102.6
大杉貯水池	740,618	718,487	97.0	その他流動負債 (預り金)	2,541	2,586	101.8
青蓮寺水力 発電設備	132,184	122,231	92.5				
大和谷水力 発電設備	2,712,891	2,650,587	97.7				
蓮水力発電設備	1,524,360	1,438,660	94.4	負 債 合 計	817,069	606,803	74.3
青田水力 発電設備	2,984,667	2,917,141	97.7	資 本 金	17,470,262	16,937,689	97.0
比奈知水力 発電設備	1,147,541	1,114,054	97.1	自 己 資 本 金	12,963,625	12,963,625	100.0
業 務 設 備	123,788	115,934	93.7	借 入 資 本 金 (企業債)	4,506,637	3,974,064	88.2
その他固定資産	762,815	706,133	92.6	剰 余 金	1,271,131	969,308	76.3
附帯事業固定資産	1,757,571	1,668,504	94.9	資 本 剰 余 金	3,194,204	3,194,263	100.0
流 動 資 産	3,085,604	2,664,044	86.3	利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 1,923,073	△ 2,224,955	115.7
現 金 預 金	2,747,394	2,349,182	85.5	(うち当期純利益 △は純損失)	△ 60,964	△ 301,882	495.2
未 収 金	328,707	305,260	92.9				
前 払 費 用	9,090	9,216	101.4				
前 払 金	414	386	93.2	資 本 合 計	18,741,393	17,906,997	95.5
資 産 合 計	19,558,462	18,513,800	94.7	負 債 資 本 合 計	19,558,462	18,513,800	94.7

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 前年度19,427,644千円 当年度19,925,920千円
 ※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

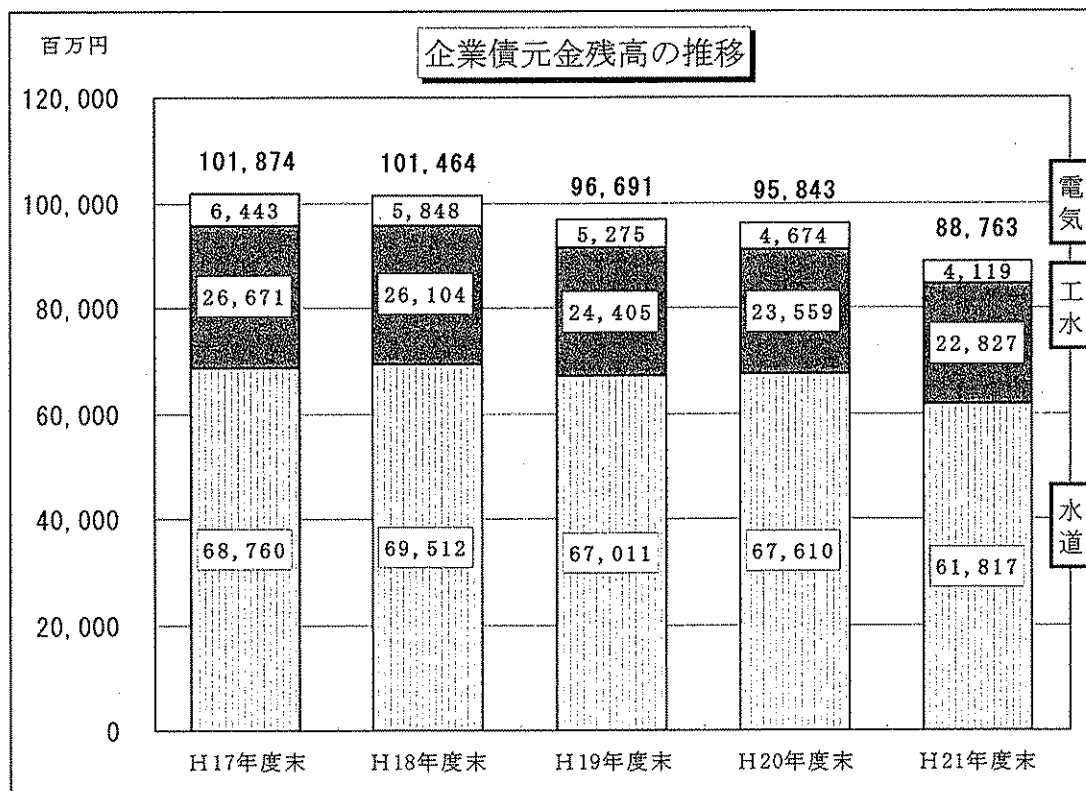
2 長期債務の状況

(1) 長期債務(企業債、水資源機構割賦負担金)残高(H21年度末)

(単位：千円)

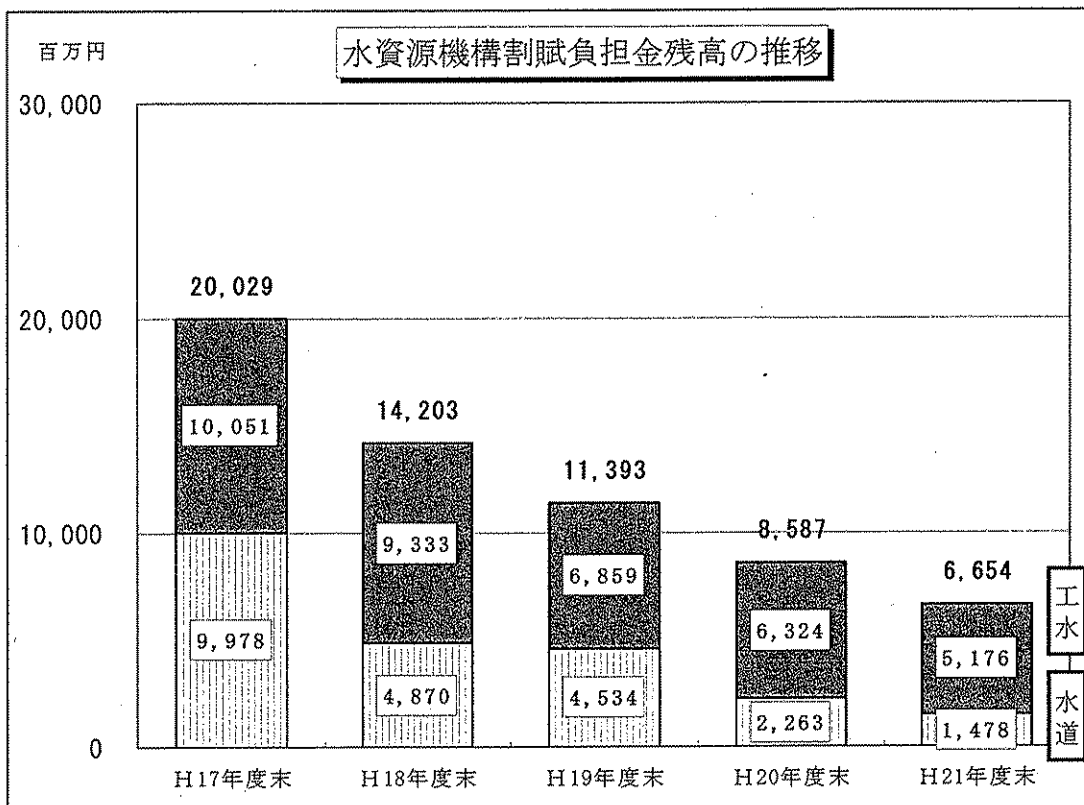
事業	種別	企業債	水資源機構割賦負担金	合計
	水道	元金	61,817,490	1,477,659
利息		12,742,897	356,968	13,099,865
計		74,560,387	1,834,627	76,395,014
工業用水道	元金	22,827,007	5,176,256	28,003,263
	利息	4,451,668	1,250,464	5,702,132
	計	27,278,675	6,426,720	33,705,395
電気	元金	4,118,533		4,118,533
	利息	885,047		885,047
	計	5,003,580		5,003,580
合計	元金	88,763,030	6,653,915	95,416,945
	利息	18,079,612	1,607,432	19,687,044
	計	106,842,642	8,261,347	115,103,989

(2) 企業債元金残高の推移

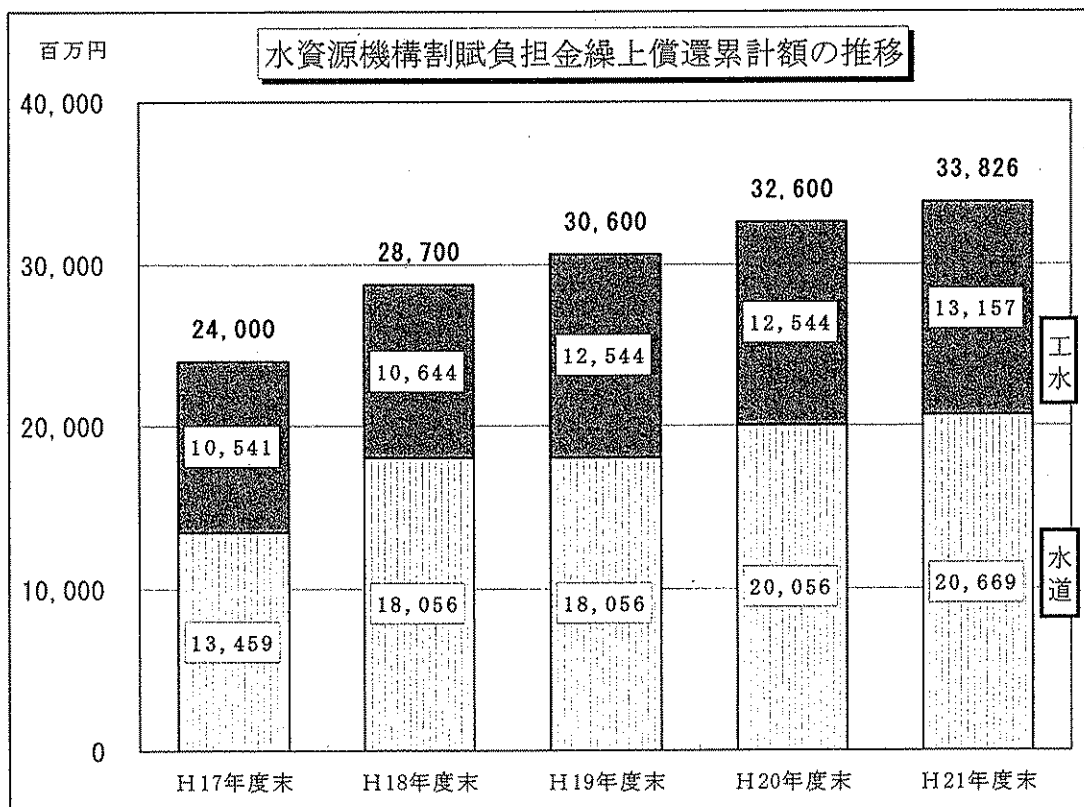


※水資源機構割賦負担金の繰上償還を行うための財源として、16年度に水道事業で約40億円、工水事業で15億円、17年度に水道事業で30億円、18年度に水道事業で約30億円、工水事業で1億円、20年度に水道事業で20億円、21年度に水道・工業用水道事業でそれぞれ約6億円の起債(水源費特別対策支援債)措置を行っている。

(3) 水資源機構割賦負担金残高の推移



(4) 水資源機構割賦負担金繰上償還累計額の推移

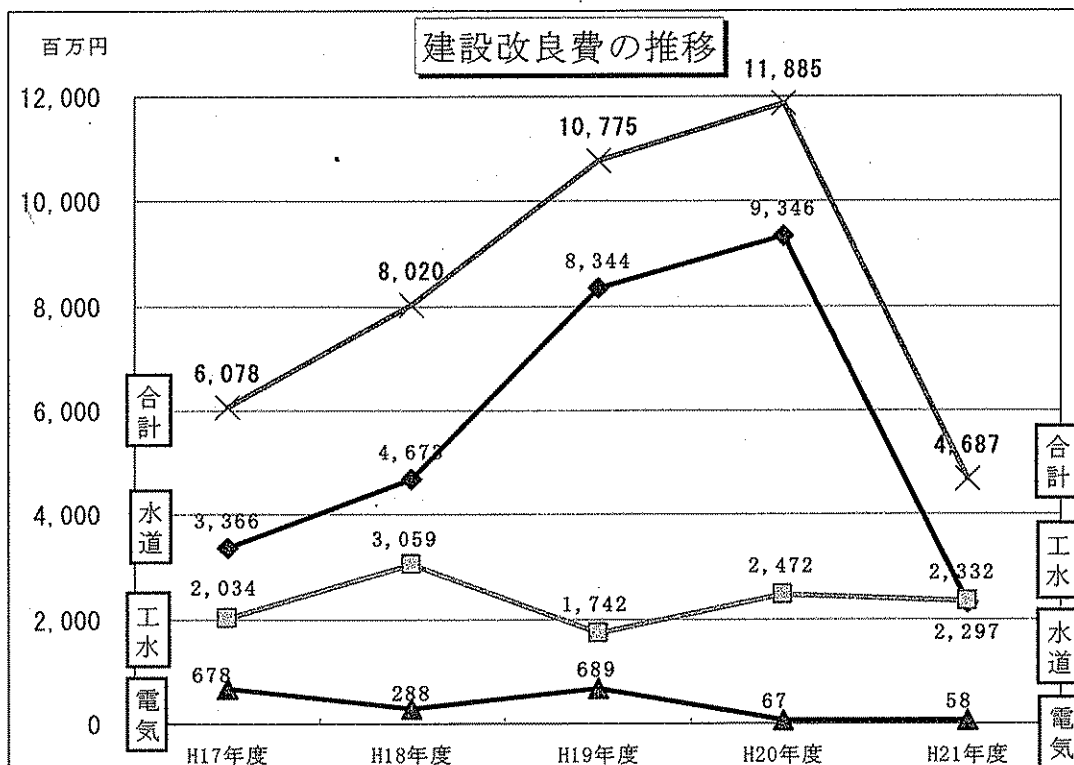


3 建設改良費の状況

(1) 支出額の推移

(単位：百万円 税込み)

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
水道事業	3,366	4,673	8,344	9,346	2,297
工水事業	2,034	3,059	1,742	2,472	2,332
電気事業	678	288	689	67	58
計	6,078	8,020	10,775	11,885	4,687



(2) 主な建設改良事業費 (平成21年度) (税込み)

水道事業	業務設備改良費	1,218,759千円
	北勢広域水道拡張費	437,621千円
工水事業	北伊勢工業用水道改良費	1,459,696千円
	北伊勢工業用水道二次改良費	271,046千円
電気事業	宮川第三発電所改良費	39,709千円
	三瀬谷発電所改良費	5,982千円

※決算額は、前年度繰越分を含む